６－１　申告・課税状況

(1)　申告・課税状況（合計分）

区分	申告状況 人員	申告状況 金額	課税状況 人員	課税状況 金額
	外 人 －	外 千円 －	外 人 －	外 千円 －
取得財産価額（本年分）	62,248	254,511,946	49,582	249,824,460
配偶者控除額	1,250	12,537,156	1,250	12,537,156
基礎、特別控除額	54,281	109,935,948	49,460	104,638,348
基礎、特別控除後の課税価格			43,195	132,648,956
贈与税額			**43,195**	**28,277,370**
外国税額控除額			7	2,211
医療法人持分税額控除額			1	142,329
差引税額			43,195	28,132,830
農地等納税猶予税額			5	149,324
株式等納税猶予税額			2	13,890
特例株式等納税猶予税額			122	8,274,849
医療法人持分納税猶予税額			－	－
事業資産納税猶予税額			－	－
納付税額			**43,096**	**19,694,767**
災害減免法第４条による免除税額			－	－

申告・課税状況（暦年課税分①）

区分	申告状況 人員	申告状況 金額	課税状況 人員	課税状況 金額
	人	千円	人	千円
取得財産価額（本年分）	56,672	174,941,304	44,006	170,253,818
内　特例贈与財産分	27,314	97,099,082	24,226	94,075,938
内　一般贈与財産分	29,443	77,842,222	20,102	76,177,880
配偶者控除額	1,250	12,537,156	1,250	12,537,156
基礎控除額	48,822	53,704,200	44,006	48,406,600
基礎控除後の課税価格			42,737	109,310,062
贈与税額			**42,737**	**23,609,591**
外国税額控除額			7	2,211
医療法人持分税額控除額			1	142,329
差引税額			42,737	23,465,051

申告・課税状況（相続時精算課税分②）

区分	申告状況 人員	申告状況 金額	課税状況 人員	課税状況 金額
			人	千円
取得財産価額（本年分）			5,819	79,570,642
特別控除額			5,695	56,231,748
特別控除額後の課税価格			505	23,338,894
贈与税額			**505**	**4,667,779**
外国税額控除額			－	－
差引税額			505	4,667,779

調査対象等：　「申告状況」は、令和３年中に財産の贈与を受けた者について、令和４年６月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
　「課税状況」は、令和３年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和４年６月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注）１　外書は、災害減免法第６条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。

２　人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。

３　（暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内　特例贈与財産分」の人員と「内　一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内　特例贈与財産分」の人員と「内　一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。

４　（相続時精算課税分②）の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している（６－２、６－３において同じ）。

（参考１）住宅取得等資金の非課税制度の状況

区分	人員		金額	
		人		千円
			内	91,692,335
住宅取得等資金の金額		9,999		94,844,159

調査対象等：　令和３年中に財産の贈与を受けた者について、令和４年６月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注）　「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

（参考２）教育資金の非課税制度の状況

区分	人員		金額	
		人		千円
非課税拠出額		2,686		18,379,798
教育資金支出額（管理契約終了分）		1,100		6,001,229

調査対象等：　令和３年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税拠出額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和３年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

（参考３）結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区分	人員		金額	
		人		千円
非課税拠出額		40		184,610
結婚・子育て資金支出額（管理契約終了分）		23		57,966

調査対象等：　令和３年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税拠出額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和３年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2)　課税状況の累年比較

（合計分）

区分	取得財産価額 申告状況 人員	取得財産価額 申告状況 金額	取得財産価額 課税状況 人員	取得財産価額 課税状況 金額	納付税額 人員	納付税額 金額
	人	千円	人	千円	人	千円
平成29年分	58,874	222,964,717	47,402	217,793,796	40,691	18,063,171
平成30年分	57,627	215,840,706	46,151	210,610,521	39,679	18,259,328
令和元年分	56,204	211,210,923	44,855	206,376,695	38,692	17,168,766
令和2年分	56,508	229,656,525	45,132	225,178,171	39,247	21,807,193
令和3年分	62,248	254,511,946	49,582	249,824,460	43,096	19,694,767

（注）　この表は、「(1)　申告・課税状況（合計分）」を累年比較したものである。

（暦年課税分①）

区分	暦年課税分 取得財産価額 人員	暦年課税分 取得財産価額 金額	内特例贈与財産分 人員	内特例贈与財産分 金額	内一般贈与財産分 人員	内一般贈与財産分 金額
	人	千円	人	千円	人	千円
平成29年分	41,704	139,178,227	22,061	68,645,997	19,874	70,532,231
平成30年分	40,637	142,069,242	21,856	69,354,304	19,022	72,714,938
令和元年分	39,655	144,763,342	21,303	77,906,440	18,618	66,856,902
令和2年分	40,059	157,272,332	21,722	80,168,399	18,653	77,103,933
令和3年分	44,006	170,253,818	24,226	94,075,938	20,102	76,177,880

（注）　この表は、「(1)　申告・課税状況（暦年課税分①）」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

（相続時精算課税分②）

区分	相続時精算課税分 取得財産価額 人員	相続時精算課税分 取得財産価額 金額
	人	千円
平成29年分	5,887	78,615,568
平成30年分	5,699	68,541,279
令和元年分	5,368	61,613,353
令和2年分	5,269	67,905,839
令和3年分	5,819	79,570,642

（注）　この表は、「(1)　申告・課税状況（相続時精算課税分②）」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3)　課税状況における申告又は処理の別

区分		取得財産価額				納付税額			
		人員		金額		人員		金額	
			人		千円		人		千円
本年分	申告額		49,582		249,800,896		43,088		19,680,471
	修正申告による増差額		141		354,228		153		64,423
	更正による増差額		1		1		－		－
	更正等による減差額		67	△	330,666		66	△	50,127
	決定額		－		－		－		－
	計	実	49,582		249,824,460	実	43,096		19,694,767
過年分	申告額		2,566		9,914,453		2,516		1,277,945
	修正申告による増差額		267		717,951		293		185,700
	更正による増差額		－		－		－		－
	更正等による減差額		278	△	1,136,208		277	△	271,154
	決定額		3		29,055		3		6,587
	計	実	2,813		9,525,251	実	2,791		1,199,079
合計	申告額		52,148		259,715,349		45,604		20,958,416
	修正申告による増差額		408		1,072,179		446		250,123
	更正による増差額		1		1		－		－
	更正等による減差額		345	△	1,466,874		343	△	321,281
	決定額		3		29,055		3		6,587
	計	実	52,395		259,349,710	実	45,887		20,893,846

調査対象等：　「本年分」は、令和３年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和４年６月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和２年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和３年７月１日から令和４年６月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注）　「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4)　税務署別課税人員

税務署名	課税状況 人員
	人
水戸	1,253
日立	458
土浦	1,739
古河	553
下館	714
竜ケ崎	937
太田	776
潮来	528
茨城県計	**6,958**
宇都宮	1,766
足利	329
栃木	1,122
佐野	246
鹿沼	378
真岡	310
大田原	472
氏家	285
栃木県計	**4,908**
前橋	912
高崎	1,412
桐生	379
伊勢崎	481
沼田	142
館林	869
藤岡	124
富岡	142
中之条	98
群馬県計	**4,559**

税務署名	課税状況 人員
	人
川越	2,389
熊谷	911
川口	2,101
西川口	1,326
浦和	3,258
大宮	2,028
行田	518
秩父	233
所沢	2,008
本庄	273
東松山	460
春日部	1,784
上尾	1,393
越谷	1,843
朝霞	1,654
埼玉県計	**22,179**
新潟	1,991
新津	260
巻	494
長岡	654
三条	585
柏崎	205
新発田	330
小千谷	279
十日町	114
村上	86
糸魚川	56
高田	408
佐渡	99
新潟県計	**5,561**
長野	1,165
松本	1,327
上田	652
飯田	331
諏訪	669
伊那	403
信濃中野	133
大町	124
佐久	554
木曽	59
長野県計	**5,417**
総計	**49,582**

（注）この表は、「(1)　申告・課税状況（合計分）」の「課税状況」欄にある「取得財産価額（本年分）」の人員を税務署別に示したものである。

(5)　加算税の状況

区　　分	過少申告加算税		無申告加算税		重　加　算　税	
	人　員	金　額	人　員	金　額	人　員	金　額
	人	千円	人	千円	人	千円
本　　年　　分	1	13	193	6,401	－	－
過　　年　　分	26	3,078	1,714	92,363	1	665
合　　計	**27**	**3,091**	**1,907**	**98,764**	**1**	**665**

（注）　調査対象等は、「(3)　課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

６－２　贈与財産価額階級別

(1)　取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人　員	取得財産価額	納付税額
	人	千円	
150　万円以下	24,809	19,459,592	
150　万　円　超	5,958	11,095,146	
200　〃	15,908	46,974,092	
400　〃	8,553	44,641,025	
700　〃	2,995	25,651,140	
1,000　〃	2,830	39,407,131	
2,000　〃	763	18,121,162	
3,000　〃	236	9,018,497	
5,000　〃	112	7,706,927	
1　億　円　超	62	10,733,800	
3　〃	15	5,440,993	
5　〃	12	8,766,696	
10　〃	2	2,800,015	
20　〃	2	4,680,495	
30　〃	－	－	
50　〃	－	－	
合　計	62,257	254,496,710	

取得財産価額階級	課税状況		
	人　員	取得財産価額	納付税額
	人	千円	千円
150　万円以下	12,134	14,763,778	147,679
150　万　円　超	5,958	11,095,146	440,834
200　〃	15,908	46,974,092	2,834,514
400　〃	8,553	44,641,025	3,860,974
700　〃	2,995	25,651,140	2,595,999
1,000　〃	2,830	39,407,131	3,363,295
2,000　〃	763	18,121,162	1,179,394
3,000　〃	236	9,018,497	1,614,560
5,000　〃	112	7,706,927	1,050,377
1　億　円　超	62	10,733,800	1,609,309
3　〃	15	5,440,993	623,432
5　〃	12	8,766,696	360,105
10　〃	2	2,800,015	0
20　〃	2	4,680,495	0
30　〃	－	－	－
50　〃	－	－	－
合　計	49,582	249,800,896	19,680,471

調査対象等：　「申告状況」は令和３年中に財産の贈与を受けた者について、令和４年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和３年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和４年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）　「６－１　申告・課税状況」と「６－２　贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2)　取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
	人	千円		
150　万円以下	24,675	19,323,472		
150　万円超	5,767	10,746,784		
200　〃	15,047	44,333,137		
400　〃	7,239	37,515,477		
700　〃	2,001	16,925,496		
1,000　〃	1,488	20,212,094		
2,000　〃	308	7,160,348		
3,000　〃	109	4,145,617		
5,000　〃	36	2,412,990		
1　億円超	27	5,164,960		
3　〃	9	3,466,385		
5　〃	2	1,568,375		
10　〃	－	－		
20　〃	1	2,200,305		
30　〃	－	－		
50　〃	－	－		
合計	56,709	175,175,439		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150　万円以下	12,000	14,627,658	273	266,612
150　万円超	5,767	10,746,784	217	393,426
200　〃	15,047	44,333,137	926	2,833,253
400　〃	7,239	37,515,477	1,337	7,251,236
700　〃	2,001	16,925,496	1,004	8,818,317
1,000　〃	1,488	20,212,094	1,325	18,988,097
2,000　〃	308	7,160,348	462	11,142,487
3,000　〃	109	4,145,617	125	4,788,585
5,000　〃	36	2,412,990	74	5,217,344
1　億円超	27	5,164,960	36	5,900,983
3　〃	9	3,466,385	7	2,339,286
5　〃	2	1,568,375	9	6,369,912
10　〃	－	－	2	2,531,543
20　〃	1	2,200,305	1	2,480,190
30　〃	－	－	－	－
50　〃	－	－	－	－
合計	44,034	170,479,626	5,798	79,321,270

（注）　人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

６－３　贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その１）

取得財産等の種類		申告状況				
			暦年課税分		相続時精算課税分	
			人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
			人	千円		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）		256	639,319		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		373	1,054,686		
	宅地（借地権を含む。）		5,796	23,978,702		
	山林		326	554,249		
	その他の土地		560	1,498,387		
	計	実	6,841	27,725,344		
家屋、構築物			3,221	6,872,719		
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		10	14,166		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		1	988		
	売掛金		－	－		
	その他の財産		109	243,697		
	計	実	119	258,850		
有価証券	株式及び出資		10,194	46,678,741		
	公債及び社債		70	287,417		
	投資・貸付信託受益証券		169	612,494		
	計	実	10,373	47,578,651		
現金、預貯金等			36,051	81,722,502		
家庭用財産			12	27,786		
その他の財産	生命保険金等		1,307	4,141,334		
	立木		12	6,190		
	その他		2,570	6,842,063		
	計	実	3,883	10,989,587		
合計		実	56,709	175,175,439		

調査対象等：　「申告状況」は令和３年中に財産の贈与を受けた者について、令和４年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）１　「６－１　申告・課税状況」と「６－３　贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

２　「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その２）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分			相続時精算課税分		
		人員		取得財産価額	人員		取得財産価額
			人	千円		人	千円
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）		229	623,565		114	635,312
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		347	1,044,998		167	772,670
	宅地（借地権を含む。）		5,613	23,828,954		2,844	21,457,710
	山林		297	539,658		96	323,579
	その他の土地		518	1,470,691		202	1,368,920
	計	**実**	**6,548**	**27,507,866**	**実**	**3,141**	**24,558,191**
家屋、構築物			3,132	6,809,113		1,774	4,902,302
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		8	12,949		12	75,180
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		1	988		6	54,813
	売掛金		－	－		2	12,626
	その他の財産		98	231,897		7	179,956
	計	**実**	**106**	**245,834**	**実**	**23**	**322,575**
有価証券	株式及び出資		8,788	45,352,526		497	28,965,057
	公債及び社債		70	287,417		4	38,043
	投資・貸付信託受益証券		166	609,416		13	97,276
	計	**実**	**8,965**	**46,249,358**	**実**	**503**	**29,100,376**
現金、預貯金等			25,451	78,966,219		1,893	19,291,133
家庭用財産			10	25,586		1	1,786
その他の財産	生命保険金等		1,258	4,091,409		47	261,812
	立木		11	6,064		2	4,569
	その他		2,314	6,578,176		139	878,526
	計	**実**	**3,577**	**10,675,650**	**実**	**187**	**1,144,907**
合計		**実**	**44,034**	**170,479,626**	**実**	**5,798**	**79,321,270**

調査対象等：　「課税状況」は令和３年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和４年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）１　「６－１　申告・課税状況」と「６－３　贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

２　「人員」欄の「実」は、実人員を示す。